通算第２０１号

防衛研究所ニュース　２０１５年８・９月号

“NIDS NEWS”

防衛研究所企画部企画調整課（03−3713−5912）

・・・・・２０１５年７・８月の主な出来事・・・・・

《 東南アジア諸国との防衛研究交流 》

齊藤防衛研究所長以下 3 名は、平成 27 年度東南アジア諸国との防衛研究交流（派遣）として、インドネシア及びシンガポールの国防・安全保障分野の研究教育機関と防衛研究所との組織的関係の維持強化を図ることを主眼に、7 月 12 日から 17 日まで両国を訪問しました。インドネシアでは国家強靭性研究所（レムハナス）のブディ・スシロ・スパンジ所長と面会し（写真）、すでに課程研修生の相互訪問等で実施されている教育分野での交流に加えて、研究分野での協力の可能性についても議論しました。インドネシア国防大学（IDU）では、学長のデシ・アルベルト・ママヒット海軍中将から、創立後 6 年を経て拡大中の IDU の教育課程及び研究活動について詳細な説明を受け、今後の交流のニーズを話し合いました。また、シンガポールでは防衛研究所の主要なカウンターパートであるラジャラトナム国際問題研究所（RSIS）のオン・ケンヨン所長及び研究スタッフと、南シナ海問題、イスラム国（IS）問題、インドネシア情勢等について議論しました。インドネシアではこの他、昨年創設された海上保安庁（バカムラ）本部を訪問し、長官のママヒット中将（兼任）から組織概要と将来構想の説明を受けました。

アジア太平洋地域における安全保障上の重要性がますます高まっているインドネシアと日本は、本年 3 月に両国防衛当局間の協力交流覚書を締結しており、これを受けて研究教育分野での協力に係る議論を防研所長自らが先導して実施できたことは大変意義がありました。

《 米国アジア太平洋安全保障研究センター所長の来訪 》

7 月 13 日、アジア太平洋安全保障研究センター（APCSS）ダン・リーフ所長（退役空軍中将）が来訪され、大西副所

長との懇談及び研究者との意見交換を行いました。懇談では副所長から日米同盟の枠組みの中で防衛研究所と APCSS がカウンターパートとして今後も交流が盛んになると思うと述べ、リーフ所長は認識、行動の一貫性（consistency）を重視したいとの見解を示されました。

《 戦史懇談会・軍事史基礎セミナーの開催 》

7 月 17 日、戦史研究センターで戦史懇談会が開催されました。本懇談会は、防衛省・自衛隊における戦史研究・教育に関する情報共有や、意見交換・要望の聴取を目的として平成 17 年度より、毎年度実施しています。各戦史研究・教育関係機関のほか、各幕僚監部の教育担当者のオブザーバー参加も得て、戦史研究・教育関係者間の相互の連携強化等の課題について幅広く議論しました。今後、「戦史コミュニティ」としての情報・研究成果の共有、一層の人的交流、研究交流を図り、連携を強化していくことで認識の共有を図ることができました。

8 月 24 日から 28 日にかけて、戦史研究センター主催で軍事史基礎セミナーが開催されました。本セミナーは、軍事史に関心を有する防衛省・自衛隊職員を対象に「戦史研究センターによる調査研究成果の蓄積を活用しつつ、体系化されたテーマに基づくセミナーを実施することにより、防衛省・自衛隊における軍事史の普及・啓蒙に寄与する」ことを目的としています。今年度は軍事史入門、軍事史研究法（軍事史研究法（基礎・応用）、論文作成法、史料検索法）、個別軍事史（世界戦争史、日本陸･海軍史、日米･日ソ･日中戦争史、戦後安全保障政策史、戦後内閣安全保障機構史、インテリジェンス、フォークランド戦争史）など内容の充実を図るとともに参加対象を拡大し、のべ 59 名（自衛官 40 名、事務官等 19 名）の参加者を迎えることができました。

《 ドイツ指揮幕僚大学校長の来訪 》

8 月 5 日、ドイツ連邦軍指揮幕僚大学校　アキム・リズバ校長（陸軍少将）が来訪され、齊藤所長との懇談と研究者との意見交換を行いました。懇談では、防研の一般課程と指揮幕僚大学における将官を対象とする上級課程の紹介、両課程の類似点等につき、議論を行ったほか、今後の学術交流の在り方について自由に意見を交換しました。

《 ベトナム国防国際関係研究所との防衛研究交流 》

8 月 24 日、ベトナム国防国際関係研究所（IDIR） ヴー・ティエン・チョン所長（陸軍少将）が来訪され、防衛研究交流が実施されました。研究会では、ベトナム側からチョン所長、日本側から庄司米欧ロシア研究室長が「日越防衛交流の現状と展望」について、日本・ベトナムの双方の視点から発表を行いました。質疑応答では、

南シナ海問題、ベトナムの日本を含む周辺諸国との関係の在り方やPKO、能力構築支援などの分野における日越両国の協力の展望等について、活発な討議が行われました。

また、7月8日にはグエン・ダ・ホァ ベトナム外務省対外政策局長が来訪され、齊藤所長との懇談を行いました。

《 スイス外務次官補佐の来訪 》

8月28日、ヨハネス・マティアッシ スイス外務事務次官補佐（兼）アジア太平洋局長が来訪され、齊藤所長との懇談を行いました。懇談において大使は、スイスのアジア太平洋地域における外交政策について、二国間・多国間の協力関係、開発途上国への支援の現状について説明されました。その後、研究者との意見交換では、日本側から『東アジア戦略概観2015』についてブリーフィングを行いました。

《 第61期特別課程 》

7月6日から7月28日までの日程で、第61期特別課程を実施しました。本課程では「アジア太平洋地域の安全保障環境と日本の安全保障政策」を全般テーマとして、安全保障や戦史に関する講義、防衛事務次官、統合幕僚長による特別講義、共同研究及び現地研修を実施しました。共同研究においては我が国の安全保障政策の在り方について、班研究・班討議を重ね、その成果を発表するとともに、事例研究では、担当教官の統制の下、南シナ海問題を題材に、我が国政府が果たすべき役割について、政策シミュレーションの手法を活用して国家安全保障会議事務局の立場で幅広く考察しました。その他、現地研修として、自衛艦隊司令部、横須賀地方総監部、東部方面総監部、航空総隊司令部、在日米軍司令部及び硫黄島を訪問しました。

《 平成27年度総合職職員研修 》

7月6日から7月17日までの日程で、総合職職員研修を支援しました。本研修は、防衛省入省3年目の総合職職員に対し、将来の我が国の防衛政策を総合的に考察する能力を涵養させることを目的としています。「安全保障概論」、「地域情勢」、「軍事史・戦史」の講義、並びに課題研究として、事例研究（政策シミュレーション）を実施しました。

・・・・・「史料紹介コーナー」・・・・・

平成 27 年度も、各都道府県出身の陸海軍将官の中から毎号一人を取り上げて、戦史研究センター史料室が所蔵するその人物などに関連する史料を紹介しています。

《 白川（しらかわ） 義則（よしのり） 1869～1932年 》
―愛媛県出身の陸軍大将―

上聞案（登録番号：中央-戦争指導重要国策文書-545）

白川義則大将は、明治 23 年 7 月、陸軍士官学校（1 期）を卒業後、関東軍司令官、陸軍大臣、上海派遣軍司令官などの要職を歴任しました。この史料は「上聞案（関東軍ノ状況ニ就テ）」（昭和 6 年 11 月 7 日付）で、当時軍事参議官であった白川大将が、陸軍三長官（陸軍大臣、参謀長、教育総監）の委嘱により、昭和 6 年 10 月 18 日から約 2 週間にわたり、関東軍の状況を視察した結果をまとめたものです。これによれば関東軍は、同年 9 月 18 日の満州事変勃発以来、「鉄道沿線ニ於ケル支那軍隊ノ掃討及馬賊竝不逞解散兵等ノ奪略行為ニ対シテ在留邦人竝朝鮮人ノ保護ニ従事」してきたが、国際連盟等は事態収拾のため、「満鉄附属地外ノ部隊ヲ撤収スヘキコトヲ論説スト雖（中略）事態ノ治マラサル限リ我側方配備ノ撤退ハ不可能ナルヲ確認ス」と報告しています。

上海派遣軍の作戦に就て（登録番号：陸軍省-大日記甲輯-T2-1-7）

満州事変勃発以降、中国全土に排日運動が激化する中、昭和7年1月28日、上海で日本海軍と中国軍の最初の軍事衝突（第一次上海事変）が発生します。2月2日、海軍側の要請により、陸軍も第9師団と混成第24旅団を上海に派遣、中国軍を正面から攻撃しますが、戦況は進展しません。2月24日、陸軍は、第11、第14の両師団を増派し上海派遣軍を編成、白川大将を軍司令官に任命します。3月1日、第11師団を中国軍の側背から上陸・攻撃させたことによって、中国軍は一挙に後退します。「迅速且有利ニ時局ヲ収拾スル」ことを求められていた白川軍司令官は、3月3日、「支那軍ニシテ対敵行動ヲ執ラサル限リ（中略）戦闘行為ヲ中止セントス」との声明を発表、戦火は事実上収束します。この史料は「上海派遣軍の作戦に就て」で、上記作戦の経緯などが記述されています。

《お知らせ》

史料保存のためのマイクロ撮影にともない、一時的に閲覧できない史料があります。
詳しくは、防研ウェブサイト「閲覧が一時不能となる史料」をご覧下さい。

※ 記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。なお、記事の無断転載・複製はお断りします。
防衛研究所企画部企画調整課
専用線：８－６７－６５２２、６５８８（史料紹介コーナーのみ６６６８）
外　線：０３－３７１３－５９１２
ＦＡＸ：０３－３７１３－６１４９　　※ 防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.go.jp